

# 福井県の要請事項に対する対応状況について

(2020年度実施状況)

- ・ 業務改善計画 ... 1
- ・ 安全対策（労働災害、新型コロナ対応） ... 2
- ・ 県民・国民理解活動 ... 3
- ・ 地域共生 ... 4

2021年4月6日

関西電力株式会社

## 主な取組状況（2020年度実績）

**業務改善計画に掲げた全ての項目に着手し、着実に実行している。**

### ■ 外部の客観的な視点を重視したコンプライアンス体制の再構築

- コンプライアンス委員会(4/28)、コンプライアンス推進室(4/10)の新設

### ■ コンプライアンス意識の醸成・徹底

- 役員を含む従業員に対し、コンプライアンスに関する研修を開始(12月～)  
役員に対し、来年度にかけて合計約100時間を充て実施  
全従業員に対し、「討議型」の研修を2021年5月目途に実施
- グループ会社（約80社）に対する研修を、来年度末までに実施

### ■ 工事の発注・契約手続き等に係る仕組みの見直し

- 調達等審査委員会の新設(4/28)

### ■ 工事の発注・契約手続き等に係る不適切な運用の禁止

- 特定の個人や企業のみを対象とした工事の発注・契約等に係る事前情報提供の禁止等を定めた社内規程を制定(4/24)

### ■ 子会社からの発注の透明性確保

- 子会社からの発注も調達等審査委員会の審査対象とすることを社内規程に明記(7/14)

### ■ 不適切な事象が判明した取引先への厳正な対処

- 不適切な事象が判明した取引先に対し、指名停止を含む厳正な取引先措置を実施(3/30)

### ■ 外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制の構築

- 企業統治体系の見直し、外部の客観的な視点を重視した監督機能、監査機能の強化(6/25)

### ■ 原子力事業本部に対する実効的なガバナンス体制の構築

- 風通しの良い組織の創生に向けた取組みとして、取締役会(9/28)、コンプライアンス委員会(10/12)を原子力事業本部（美浜町）で開催し、これに合わせ当社幹部および従業員とのコミュニケーションを実施  
さらに、これらの取組みについて、今後、年1回以上、定期的に行うことを決定

### ■ 子会社における金品受取の新たな事実

- KANSOテクノスを調査し、元役員等の金品受取りの事実を確認、結果を公表(7/22)
- 社外の弁護士による追加調査を実施し、金品受取りの事実を確認、結果を公表(10/6)

### ■ 当社役員と地元とのコミュニケーションの実施

- 毎年実施している原子力懇談会について、原子力事業本部以外の役員にも参加を拡大



【コンプライアンスに関する討議型の役員研修】

## 主な取組状況（2020年度実績）

**労働災害防止に向けた様々な取組みにより重大な労働災害の発生を防止している。  
また、新型コロナウイルス感染予防や感染者の拡大を防止するための様々な取組みを実施している。**

### ■労働災害防止に向けた対応

- 労働災害防止に向けた活動計画を、社外有識者の見解等を踏まえながら毎年作成し、計画的に各種活動を展開
- 今年度の労働災害の傾向分析結果を踏まえ、新規入構者に対して過去の重大災害を取り上げた教育を実施（9月から実施し、これまでに約2,600名が受講）
- 当社社員による基本動作徹底に向けた現場作業員との議論、パトロールの実施による「現場の作業員一人一人まで基本動作の徹底を浸透させる取組み」を実施
- 発電所所員と原子力事業本部長が、直接コミュニケーションを実施しており、その中で新規入構者への対策など安全確保に係る課題等についての議論を継続的に実施（13回実施）
- 当社社員と協力会社社員による安全パトロール等の場での直接対話や目安箱を活用し、現場の安全性向上など改善を実施
  - ・安全パトロール等の場での直接対話（毎日実施中）  
例）照明の球切れ等の細かなチェック事項も含めて現場の安全を共同で確認
  - ・目安箱（3発電所2020.4～2021.3末実績：約270件）  
例）発電所構内の通路等が暗くて危険との指摘があり、速やかに仮設照明を設置
- 今後、安全パトロールによって発見された不安全行動について、協力会社別、原因別に傾向を分析し、その結果をもとに重点的に対策を実施  
例）特定の協力会社に絞った研修、安全帯の使用に絞った監視 等



【安全パトロール等での対話活動】

### ■新型コロナウイルス感染予防対策

- 当社社員および発電所入構者全員の日々の体調や3密箇所への出入り等を把握し管理するとともに、来県者が発電所入構前のできるだけ近い段階でPCR検査を受検するなど、より実効的に機能するよう改善を図りながら、感染予防対策を徹底
- 原子力発電所での感染者の発生の際には、感染者の拡大を防止するため、広範囲にわたり自主的にPCR検査を実施。また、感染発生時の早めの自宅待機を改めて周知、徹底

# 県民・国民理解活動

## 主な取組状況（2020年度実績）

**福井県内のみならず、消費地や広く国民に対し、様々な形の理解活動を実施している。**

### ■ 福井県内での理解活動

#### 【県内全体】

- テレビCM：約1,100本／年、新聞広告：4回
- 広報誌発行（越前若狭のふれあい）：6回
- WEBシンポジウムの開催（11/16）
  - ・40年以降の運転を考える
  - ・WEB会議形式で福井県民約200名の方が参加

#### 【嶺南地域】

- 広報誌発行（発電所だより）：17回
- 各戸訪問：8,045軒
- 地区集会等での対話活動：約60回（約1,100人）

#### 【嶺北地域】

- 公民館等への訪問：約280回
- 出前説明会：7回

### ■ 消費地、国民に対しての理解活動

- 原子力や40年以降運転の必要性について、2050年カーボンニュートラル宣言も踏まえた新聞広告を実施（CO<sub>2</sub>フリー発電、カーボンニュートラル・40年以降運転の必要性・安全性、脱炭素に向けた当社取組み：7回）
- 当社ホームページやSNSの積極的な活用、電気事業連合会とも連携しての情報発信（県内テレビCMのYoutube広告での配信。電事連CMの放映。電事連広告の実施（新聞2回、雑誌4回））
- 京都府、滋賀県及び岐阜県主催住民説明会での理解活動（京都府：2回、滋賀県：2回、岐阜県：1回）
- 立地地域の魅力や安定供給への貢献について、テレビ番組やWEB等で発信（テレビ番組：2回、WEB動画「設備擬人化シリーズ」の配信）



【WEBシンポジウム（11/16）】

## 主な取組

地元企業の育成に取り組むとともに、Eコースト計画へ参画し、VPP実証やICTを活用した地域振興プロジェクトなどを推進していく。

### ■ 地元発注

○地元企業で施工可能な工事においては、技術力を有する地元企業間での競争発注も実施

### ■ 地元企業の育成（地元企業の技術力向上および受注機会拡大に向けた取組み）

○嶺南地域の電力会社および元請企業が協力し、地元企業を育成

2021年度から、元請会社等が講師となり現場工事に直結した研修を実施

〔関西電力、日本原電、関電プラント、クリハラント〕

2021年度から、元請企業と地元企業との情報交換会を実施

### ■ 嶺南 Eコースト計画への参画

○バーチャルパワープラント（VPP）実証の実施

電気自動車、蓄電池などを設置し、実証試験を実施

2021年度から、再生可能エネルギーを加え実証内容を拡充

○ICTを活用した地域振興プロジェクトの実施

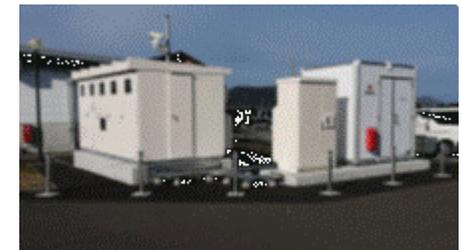
今年度に聞き取った嶺南市町からのニーズに基づき、2021年度からワーケーション用情報システムを整備

〔サテライトオフィスシステム（敦賀市）、モビリティシステム（高浜町）

※ 他の市町についても順次整備、情報システムの分野を拡大

○新たな協働推進組織への参加

2021年度から、全社を挙げた連携体制を整えるとともに新たな協働推進組織へ要員を1名派遣



〔蓄電池（原子力事業本部）〕